

平成 27 年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人山形大学

1 全体評価

山形大学は、「自然と人間の共生」をテーマとして、学生教育を中心とする大学創り、豊かな人間性と高い専門性の育成、「知」の創造、地域及び国際社会との連携並びに不断の自己改革の基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に取り組み、キラリと光る存在感のある大学を目指している。第2期中期目標期間においては、学士課程教育を通じ、自律した一人の人間として力強く生き、他者を理解し、ともに社会を構成していく力を養うこと等を目指している。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、組織的なFDの実施を通じて授業方法の改善等につなげるとともに、産学金連携コーディネータ育成事業や地域ものづくりインストラクター養成スクールの実施により地域活性化を図るなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

教員の所属を一元化し柔軟な教員集団を形成することにより、より高度な教育、研究、診療及び社会貢献の推進を目的とする「学術研究院」を設置するとともに、学長のリーダーシップの下で大学の機能を最大化できるガバナンス体制を構築するため、経営組織と教学組織の役割の明確化並びに学長、理事等の職務権限及び責任の明確化を図っている。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 全学的な労働生産性向上に係る取組

すべての事務組織を対象にした「山形大学労働生産性向上プロジェクト」を展開しており、全課長が改善リーダーとなって労働生産性向上ミーティングを実施し、各職場における改善・問題点等の抽出とその対応について検討している。検討結果を基に日常業務の改善及び業務処理の簡素化に取り組み、業務運営体制の見直しを実施している。

○ 意欲的な学長行動指針の作成と周知

より高い数値目標やより具体的な目標を設定した学長行動指針「Annual Plan 2015」を策定し、教職員、新入生及びその保護者等に配付（約8,500部）するとともに、在学生等を含めた図書館利用者が広く閲覧できるように各図書館に置くことで、行動目標を広く学内外に周知している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 科研費の獲得増に向けた支援の充実

「科研費研究計画調書に関するアドバイザー制度」や、外部資金により獲得した間接経費の額に基づく「研究推進報奨制度」等の競争的資金獲得のための支援を充実させたことにより、科研費の受入総額は、8億4,000万円（対前年度比5,300万円増）となっている。

○ 基礎研究と開発を両輪とした活動による共同研究・受託研究の増加

有機エレクトロニクス研究センター（ROEL）における基礎研究、有機エレクトロニクスイノベーションセンター（INOEL）における産業化に向けた基盤技術等の開発が両輪となって活動することにより、共同研究の受入件数は361件（対前年度比24件増）、受入額は9億9,200万円（同比3億2,600万円増）、受託研究の受入件数は425件（同比17件増）、受入額は4億8,700万円（同比8,000万円増）となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 部局評価結果に応じたインセンティブ経費の配分とその成果の検証

部局の取組を適正に評価することで教育研究活動を推進するため、部局年度業績評価について達成度評価を加味した総合評価に改め、各部局へ項目ごとの評価をレーダーチャートにして通知するとともに、評価結果に応じてインセンティブ経費（総額3,600万円）を配分している。また、インセンティブ配分経費による取組の成果を検証するため、平成22年度以降の実績を調査し、経営協議会において報告している。

○ 学内マネジメント等に関する情報共有を推進

新ファクトブックシステムであるIR-Plusにダウンロード機能を付与し、ユーザーが常時利用できる仕組みを導入しているほか、新システムとして導入したVisual Analyticsを活用し、各学部の基礎的な分析及び各学部からの依頼に基づく分析として約100レポートを作成するなど、各学部の意思決定の支援を行っている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成26年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ アンケート結果のフィードバックによる授業方法等の改善と連携校への展開

授業改善アンケートを始めとする多層的なアンケート調査等を実施し、その分析結果を教員にフィードバックするとともに、組織的なFDの実施を通じて授業方法の改善等につなげている。また、これらの取組は、東日本エリアに所在する52の大学・短大・高専が加盟するFDネットワーク「つばさ」を通じて、連携校におけるSD・FD、IR機能の強化を図り、教育の質保証につなげている。

○ 地域活性化に向けた産学金連携強化

国際事業化研究センターにおいて、地域の金融機関職員を産学金連携コーディネータ（49名）、シニアコーディネータ（13名）として養成しているほか、企業のOB等をシニアインストラクターとして養成し、ものづくり産業シニア人材活用事業を通じて中小企業等12社に派遣している。

○ アンデス諸国との国際交流の推進

短期派遣事業として13名の学生をペルー、ボリビア、チリの3か国に派遣し、アンデス諸国における資源開発の現状や問題点、日系社会への理解、環境保全への対応等について現地で学習しているほか、「YU 海外研究グローイングアッププログラム」を通じて、計3名の研究者を海外に派遣するなど、国際交流を推進している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 全県レベルでのゲノムコホート研究の推進

これまでに山形県内で実施したゲノムコホート研究の発展的拡大に向けて、県内の各市町村で当初目標であった2万人の研究協力者を集めて得られたデータを基に、全県レベルでのがん・循環器疾患登録事業、保険診療情報及び行政情報とのデータの照合を進め、コホート研究として解析を行っている。

（診療面）

○ 最先端手術室の設置による血管内治療の推進

多軸可動型透視撮影装置を有する最先端ハイブリッド手術室を設置し、大動脈瘤に対するステントグラフト治療等や、各分野で拡大している血管内治療の推進を図っている。

○ 低侵襲な内視鏡手術実現に係る取組

「先端内視鏡手術センター」を設置しており、安全で確実、低侵襲な医療を開拓・確立・実施し、内視鏡手術を行うすべての診療科を統括し院内における内視鏡手術のガバナンスを担当するとともに、内視鏡手術のコンセプトや技術を若い医師に伝達教育するなど、内視鏡手術の実施体制を強化している。また、WHOが難病として取り上げている「難聴」を、内視鏡を用いて低侵襲で治療するための器具及び術式の開発を推進し、毎年150名程度の治療を行っている。

(運営面)

○ 未納債権の防止・減少に向けた収納体制の強化及び収益改善に向けた取組

未納債権の防止及び減少のため、「未納債権マニュアル」を作成するなど収納体制を強化した結果、請求額に対する未収金額の割合が0.91%となり、目標（1%以内）を達成しているほか、附属病院の収益改善に向けて、中間決算に基づく経営状況及び損益見込み等を役員会で報告している。